

沖縄県PDCA実施結果について (対象年度:令和6年度)



令和7年8月
沖 縄 県

目 次

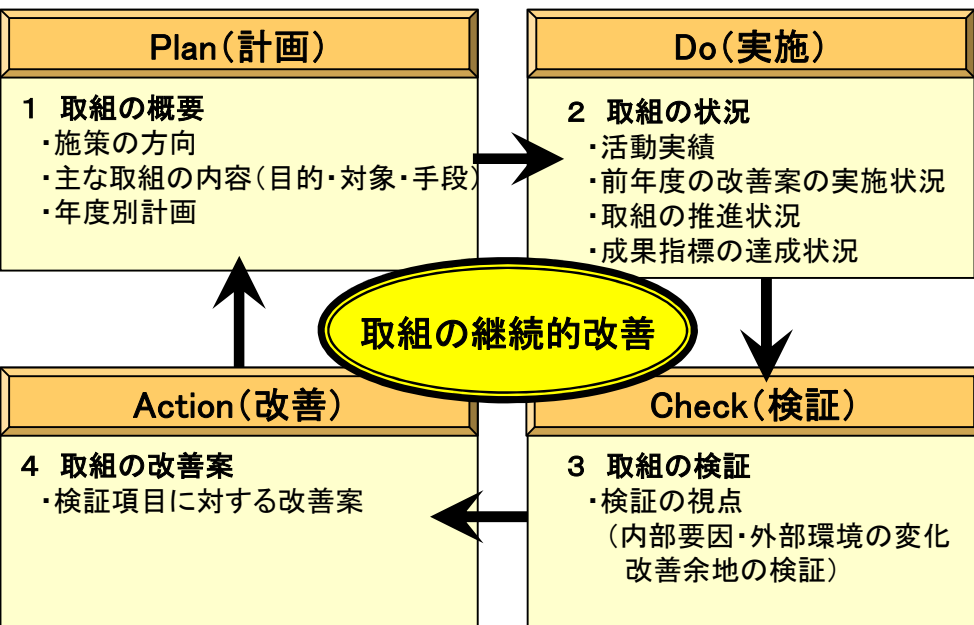
1	沖縄県PDCAについて	
(1)	沖縄県PDCAとは	1
(2)	沖縄県PDCAの実施（対象年度：令和6年度）	1
(3)	新・沖縄21世紀ビジョン実施計画の構成と検証対象について	2
2	沖縄県PDCAの実施結果について	
(1)	主要指標について	3
①	主要指標とは	3
②	主要指標の達成状況1	4
③	主要指標の達成状況2	5
④	検証結果から見た基本施策【主要指標】の課題	8
(2)	「成果指標」について	9
①	成果指標とは	9
②	成果指標の達成状況1	10
③	成果指標の達成状況2	11
(3)	「主な取組」について	
①	「主な取組」の進捗状況	12
(4)	「基本施策」の推進状況	
①	基本施策の推進状況について	13
(5)	「施策」の推進状況	
①	施策の推進状況の判定について	14
②	施策の推進状況の分析について	15
(6)	検証結果から見たR6PDCAのまとめ	16
(7)	施策の推進状況の事例（主な施策）	18

1 沖縄県PDCAについて

1

(1) 沖縄県PDCAとは

沖縄県では、「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画」の着実な推進を図るため、「新・沖縄21世紀ビジョン実施計画」に基づき「施策」等を対象に、Plan(計画)、Do(実施)、Check(検証)、Action(改善)のいわゆるPDCAサイクルを導入し、毎年度、検証及び改善を継続的に行い、この結果を取組に反映させることにより、施策の評価にとどまらず、効果的な推進を図る。



■ Check(検証)の視点

- (1) 主な取組を着実に推進し、成果指標の達成に寄与しているか
- (2) 成果指標の達成や、対応すべき主な課題の解決に向かっているか
- (3) 県民の描いた将来像の実現に向け、主要指標が目標の達成に向かっているか
- (4) 推進上の留意事項や環境変化を把握し、対応を図っているか

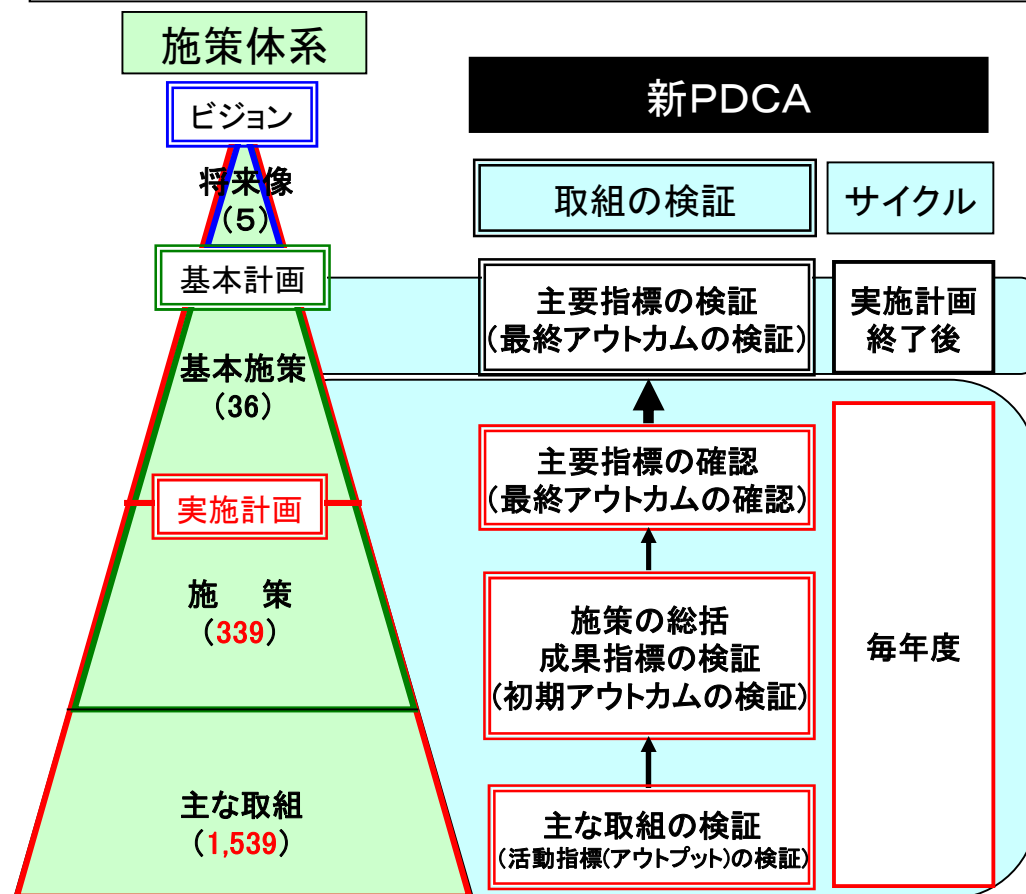
(2) 沖縄県PDCAの実施(対象年度:令和6年度)

新・基本計画で示した**36**の「基本施策」と**339**の「施策」、新・実施計画で示した**1,539**の「主な取組」を対象に、基本施策及び施策の推進状況や成果指標の達成状況を取りまとめ、その結果を公表。

基本施策:県民が描いた将来像の実現につながる指針

施策:主な取組を対応すべき問題ごとにまとめたもの

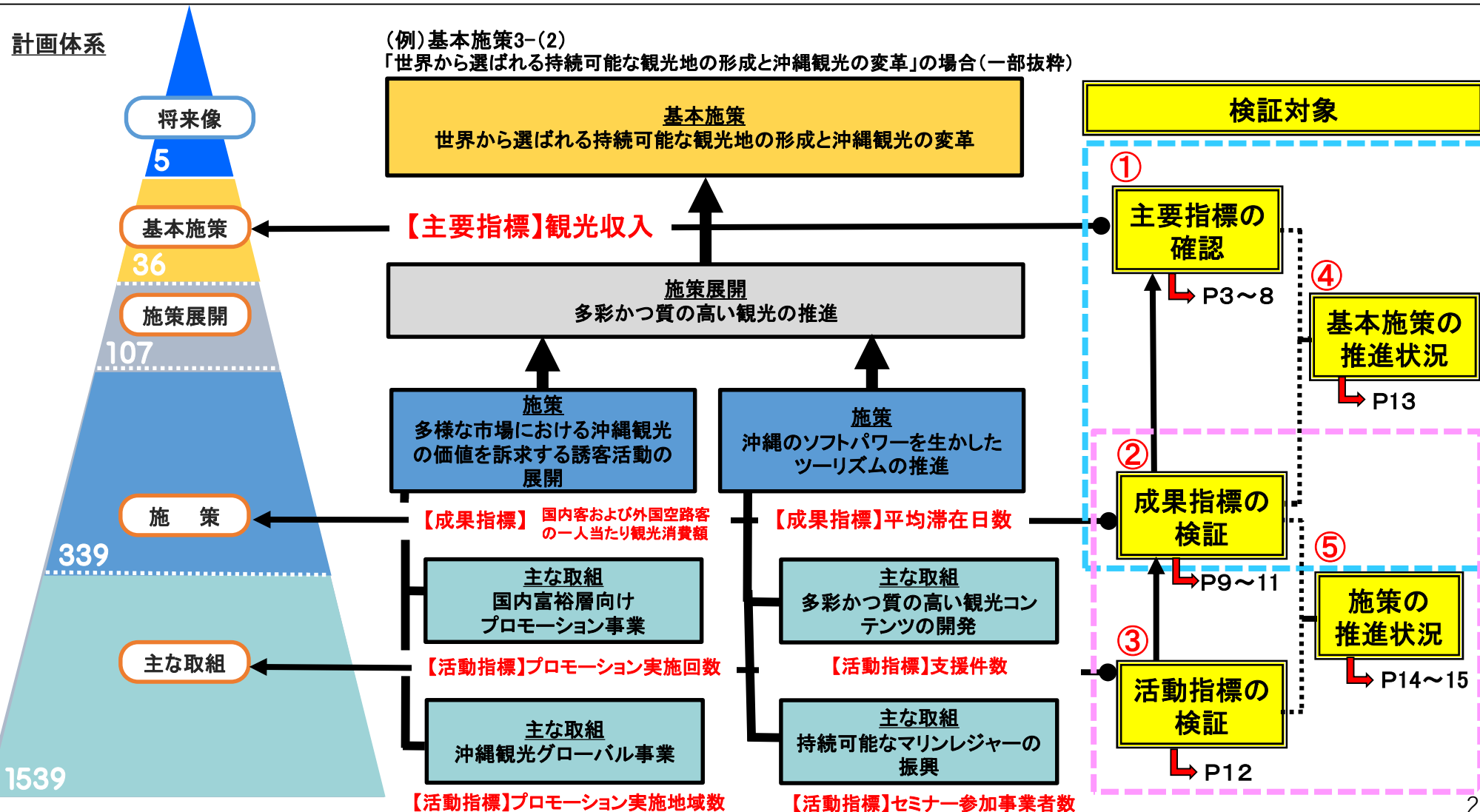
主な取組:課題の解決に向けた手段となる、具体的な事業等



(3) 新・沖縄21世紀ビジョン実施計画の構成と検証対象について

「新・沖縄21世紀ビジョン実施計画」は各基本施策毎に、施策(成果指標)と主な取組(活動指標)が複数紐付く形で体系として構成されている。

沖縄県PDCAにおいては、「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画」の着実な推進を目的に、新・実施計画で定められた各指標の達成状況や、各施策の推進状況の確認・検証を通して、計画のフォローアップを行う。



(1) 主要指標について

① 主要指標とは

新・実施計画で示した「目指す姿」に対する基本施策の成果（基本施策におけるアウトカム）を表す。
基本施策の目的や方向を表す項目として設定。主要指標では、計画策定時の沖縄県の状況を表す「基準値」と、3年後・6年後・10年後の「目標値」を掲げている。

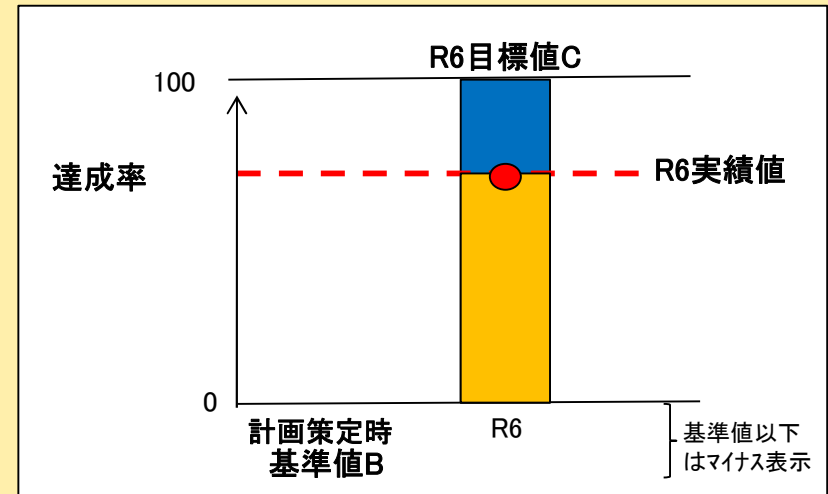
○主要指標の達成状況の判定方法

ア 基準値とR6実績値（直近の値）の比較

- 「前進」：基準値と比較して良くなっている
- 「横ばい」：基準値と比較して変わらない
- 「後退」：基準値と比較して悪くなっている
- 「その他」：統計年度未到来などの理由により
主要指標の状況が確認できない等

イ R6目標値に対するR6実績値（直近値）の割合

「達成率」：3年後の目標値を100として、基準値（0）との間における、現状値の進捗状況を示した割合



$$\text{達成率} = \frac{A \text{ R6実績値} - B \text{ 基準値}}{C \text{ R6目標値} - B \text{ 基準値}}$$

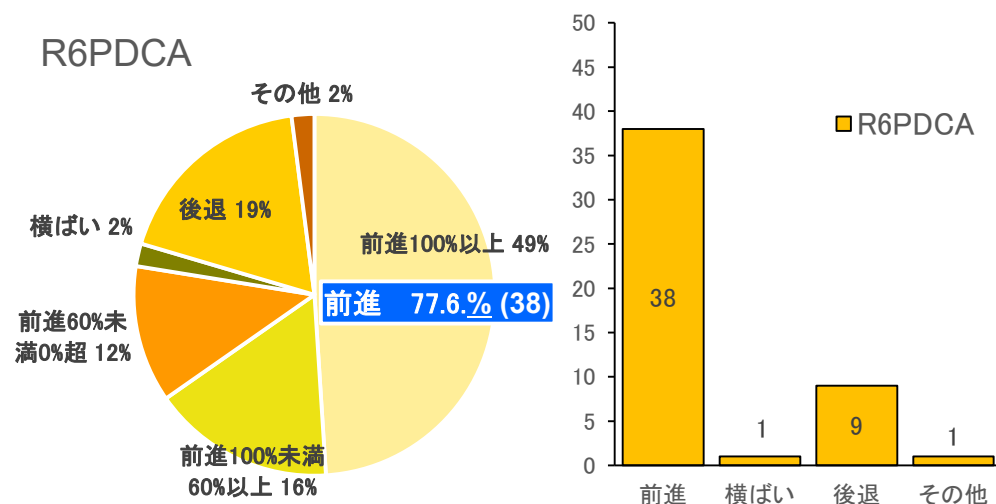
※「目標値」による進捗管理：主要指標は、県民が描いた将来像の実現につながる基本施策の成果を示すものとして、基本施策の目的や方向を表す項目として設定しており、成果指標のように、毎年度の主な取組は紐づいていないことから、年度ごとの進捗評価には適しておらず、計画値は設定していない。

② 主要指標の達成状況1

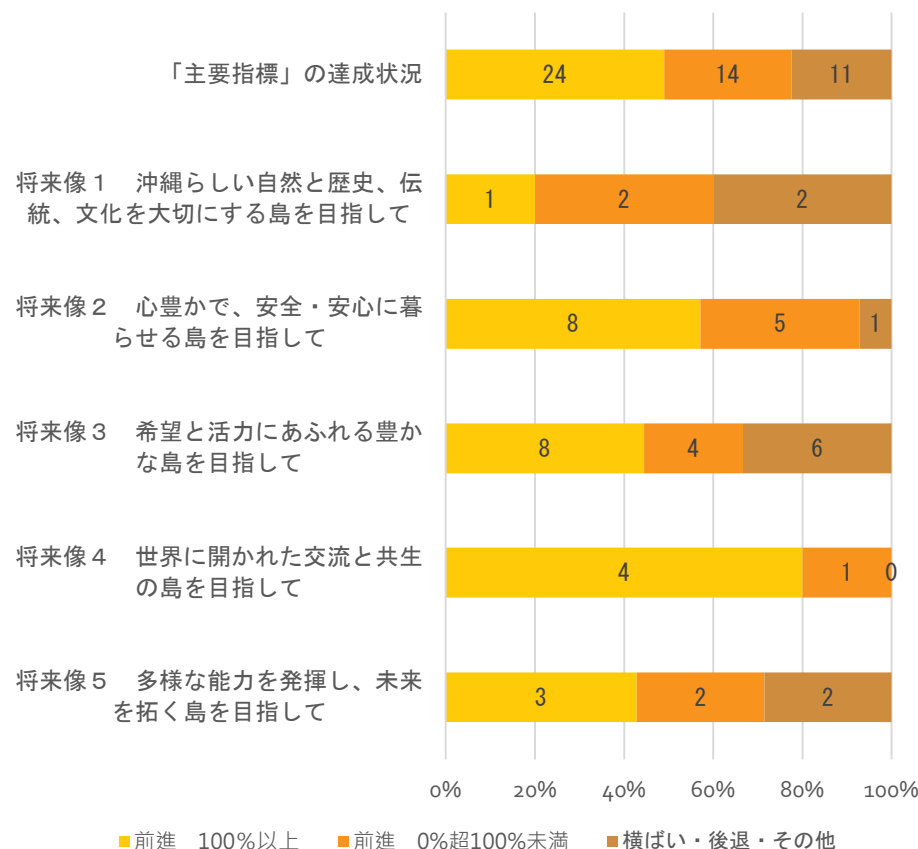
- 36の基本施策に設定された主要指標49指標のうち、**38指標(77.6%)が前進、うち24指標(49.0%)がR6目標値を達成。**
- 将来像ごとの「主要指標」の達成状況では、**将来像4**が最も高い達成率となった。
- 横ばい、後退となった基本施策(指標)においても、今後、取組の効果発現が期待できることから、引き続き、県が目指す将来像の実現に向け、取り組んでいく。

【全体】

PDCA 対象年 度	主要 指標数	主要指標の達成状況						
		前進			横ばい	後退	その他	
		R6目標値に対する実績値の達成率						
		100%以上	100%未満 60%以上	60%未満 0%超	0%	0%未満	—	
R6	49	38	(24)	(8)	(6)	1	9	1
	100%	77.6%	49.0%	16.3%	12.2%	2.0%	18.4%	2.0%
R5	49	33	(23)	(7)	(3)	4	11	1
	100%	67.3%	46.9%	14.3%	6.1%	8.2%	22.4%	2.0%



【将来像ごとの「主要指標」の達成状況】



③ 主要指標の達成状況2

※目標が定性的な指標など達成率の計算式では、達成度が判定できない指標については、目標値を達成したものは「達成」、基準値を下回ったものは「後退」とした。

基本 施策	主要指標 (基準値→R6年度の目標値)	直近の 実績値	目標値に 対する 達成率
将来像1 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島を目指して			
1－(1)	二酸化炭素排出量 1,159万t-CO ₂ (R元年度)→982万t-CO ₂ (R6年度)	1,074万t-CO ₂ (令和4年度)	48%
1－(2)	準絶滅危惧種から絶滅危惧種への移行種割合 24.7%(H29年度)→24.7%(R6年度)	24.7% (平成29年度)	-
1－(3)	海域での赤土堆積ランク5以下の海域割合 46.4%(R3年度)→63.0%(R6年度)	17.9% (令和6年度)	-172%
1－(4)	県が支援した文化芸術関連イベントの参加者数 46,808人(R3年度)→345,000人(R6年度)	425,685人 (令和6年度)	127%
1－(5)	景観計画の策定・改定数 41回(R2年度)→55回(R6年度)	52回 (令和6年度)	79%

【主な検証結果(将来像1)】

○ 1-(3)「海域での赤土堆積ランク5以下の海域割合」は、降雨量の増、台風接近数の減が赤土堆積ランク悪化の原因と考えられる。

基本 施策	主要指標 (基準値→R6年度の目標値)	直近の 実績値	目標値に 対する 達成率
将来像2 心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して			
2－(1)	沖縄子ども調査による困窮世帯の割合 23.2%(R3年度)→19.8%(R6年度)	21.8% (令和6年度)	41%
2－(2)	この地域で子育てをしたいと思う親の割合 95.7%(R2年度)→95.5%(R6年度)	95.6% (令和5年度)	達成
2－(3)	平均寿命(男性) 80.27年(H27年度)→前回調査から延伸(R6年度)	80.73年 (R2年)	達成

基本 施策	主要指標 (基準値→R6年度の目標値)	直近の 実績値	目標値に 対する 達成率
2－(3)	平均寿命(女性) 87.44年(H27年度)→前回調査から延伸(R6年度)	87.88年 (R2年)	達成
2－(4)	国土強靱化地域計画の策定率 38%(R3年度)→100%(R6年度)	87.8% (令和6年度)	80%
2－(4)	国土強靱化地域計画の改定率 2%(R3年度)→35%(R6年度)	8.3% (令和6年度)	19%
2－(5)	元気な高齢者の割合 86.2%(R2年度)→86.3%(R6年度)	86.3% (令和6年度)	100%
2－(6)	民間企業の管理職に占める女性の割合 20.0%(R3年)→27.5%(R6年)	23.0% (令和6年)	40%
2－(7)	都市計画区域における一人当たりの都市公園面積 10.95㎡/人(R2年度)→11.10㎡/人(R6年度)	11.08㎡/人 (令和5年度)	87%
2－(8)	小・中規模離島の人口 2.5万人(R2年)→2.4万人(R6年)	2.5万人 (R6.1.1)	達成
2－(8)	本島過疎地域の人口 2.2万人(R2年)→2.0万人(R6年)	2.2万人 (R6.1.1)	達成
2－(8)	小・中規模離島の生産年齢人口の割合 55.6%(R2年)→53.2%(R6年)	54.4% (R6.1.1)	達成
2－(8)	本島過疎地域の生産年齢人口の割合 52.1%(R2年)→49%(R6年)	49% (R6.1.1)	達成
2－(9)	米軍基地関係事件・事故数(刑法犯等含む) 109件(R2年)→可能な限り減少させる(R6年)	149件 (令和6年)	後退

【主な検証結果(将来像2)】

○ 2-(1)「沖縄子ども調査による困窮世帯の割合」は、沖縄子ども調査(小中学生)における困窮世帯の割合が前回調査(R3)と比較して減少しており、また世帯収入の上昇が確認された。



③ 主要指標の達成状況2

※ 統計数値の基準改定があったことから、同改定に基づき試算した基準値、目標値を記載

基本 施策	主要指標 (基準値→R6年度の目標値)	直近の 実績値	目標値に 対する 達成率
将来像3 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して			
3-(1)	県内純生産(市場価格表示)※ 34,357億円(R元年度)→35,078億円(R6年度)	3兆2,897億円 (令和4年度)	-202%
3-(2)	観光収入 7,047億円(R元年度)→7,616億円(R6年度)	8,507億円 (令和5年度)	257%
3-(3)	情報通信関連産業における労働生産性 539.3万円(H28年)→563.6万円(R6年)	567.8万円 (令和3年度)	117%
3-(4)	那覇空港の貨物取扱量 18万トン(R2年)→23万トン(R6年度)	18万トン (令和6年度)	0%
3-(4)	那覇港の外貿取扱貨物量 115万トン(R2年)→131万トン(R6年)	120万トン (令和6年)	31%
3-(5)	大学等の特許権実施許諾等件数 30件(R2年度)→38件(R6年度)	42件 (令和5年度)	150%
3-(6)	スタートアップ企業創出数(累計) 0社→30社(R6年度)	36社 (令和6年度)	120%
3-(7)	農林漁業産出額 1,109億円(R2年)→1,304億円(R6年)	1,085億円 (令和5年)	-12%
3-(7)	農林漁業産出額(農業産出額) 910億円(R2年)→1,071億円(R6年)	879億円 (令和5年)	-19%
3-(7)	農林漁業産出額(林業産出額) 15億円(R2年)→16億円(R6年)	16億円 (令和5年)	100%
3-(7)	農林漁業産出額(漁業産出額) 184億円(R2年)→217億円(R6年)	190億円 (令和5年)	18%

基本 施策	主要指標 (基準値→R6年度の目標値)	直近の 実績値	目標値に 対する 達成率
3-(8)	第2次産業における総生産額(従業員30名以上の事業所)※ 6,561億1千万円(H30年)→6,655億75百万円(R6年)	5,895億28百万円 (令和4年)	後退
3-(9)	スポーツコンベンション開催における消費額 32億円(R2年度)→124億円(R6年度)	111億円 (令和5年度)	86%
3-(10)	離島市町村内総生産額※ 4,465億円(H30年度)→5,139億円(R6年度)	4,361億円 (令和4年度)	-15%
3-(11)	県民雇用者報酬 21,203億円(R2年度推計)→24,911億円(R6年度)	25,475億円 (令和4年度)	115%
3-(12)	県内空港の旅客数 1,084.0万人(R3年度)→2,571.6万人(R6年度)	2,472.4万人 (令和5年度)	93%
3-(12)	重要港湾の公共取扱貨物量 17,078千トン(R2年)→17,897千トン(R6年)	22,687千トン (令和5年)	達成
3-(13)	駐留軍用地跡地における土地区画整理事業の事業認可数 33箇所(H30年度)→跡地における土地区画整理事業認可を目指す(R6年度)	34箇所 (令和6年度)	達成

【主な検証結果(将来像3)】

○ 3-(4)「那覇空港の貨物取扱量及び那覇港の外貿取扱貨物量」は、令和6年度的那覇空港の貨物取扱量が18万トン、那覇港の外貿取扱貨物量が120万トンであった。

那覇空港の貨物取扱量については、航空会社において貨物輸送実績のある5路線以外での貨物需要が現時点で見込めないこと、那覇空港発着便の多くは機体が小さく貨物を取り扱えないこと等が横ばいの要因として考えられる。

那覇港の外貿取扱貨物量については、コンテナ輸送費補助などの利用促進に向けた要綱等の見直しを行い、物流コスト低減を図る。

③ 主要指標の達成状況2

基本 施策	主要指標 (基準値→R6年度の目標値)	直近の 実績値	目標値に 対する 達成率
将来像4 世界に開かれた交流と共生の島を目指して			
4-(1)	平和祈念資料館の入館者数 79,717人(R3年度)→217,810人(R6年度)	379,272人 (令和6年度)	217%
4-(2)	国内外における世界のウチナーネットワークの強化を 推進する取組数 22件(R3年度)→29件(R6年度)	27件 (令和6年度)	71%
4-(3)	国際協力・貢献活動に関わった海外研修生受入団体 数 18団体(R3年度)→21団体(R6年度)	26団体 (令和6年度)	267%
4-(4)	離島地域人口社会増数 △70人(R2年10月～R3年9月) →増加(令和3年10月～令和6年9月の累計)	9人 (R5.10～R6.9)	達成
4-(4)	過疎地域人口社会増数 7人(R2年10月～R3年9月) →増加(令和3年10月～令和6年9月の累計)	242人 (R5.10～R6.9)	達成

【主な検証結果(将来像4)】

○ 4-(2)「国内外における世界のウチナーネットワークの強化を推進する取組数」は、これまで築きあげられてきた世界中のウチナーネットワークが継承され、今後もますます繁栄していくようにという願いを込めて、平成28年10月に「世界のウチナーンチュの日」を制定し、関連イベントが県内および海外で取り組まれた。

※目標が定性的な指標など達成率の計算式では、達成度が判定できない指標については、目標値を達成したものは「達成」とした。

基本 施策	主要指標 (基準値→R6年度の目標値)	直近の 実績値	目標値に 対する 達成率
将来像5 多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して			
5-(1)	社会教育施設利用者数 523千人(R2年度)→1,345千人(R6年度)	1,073千人 (令和6年度)	67%
5-(2)	将来の夢や目標を持ち、自らやると決めたことをやり 遂げるようにしている児童の割合(小学校) 82.3%(R3年度)→83%(R6年度)	83.3% (令和6年度)	143%
5-(2)	将来の夢や目標を持ち、自らやると決めたことをやり 遂げるようにしている生徒の割合(中学校) 79.4%(R3年度)→80%(R6年度)	69.7% (令和6年度)	後退
5-(3)	新規学卒者(高校)に占める高等教育機関への進学 率 68.7%(R3年度)→70.5%(R6年度)	72.3% (令和6年度)	200%
5-(4)	地域社会を支える人材の育成数(人) 7,345人(R2年度)→7,889人(R6年度)	8,159人 (令和6年度)	150%
5-(4)	地域社会を支える人材の確保数(人口10万人当 たり) 2,262.7人(R2年)→2,506.6人(R6年)	2,440.4人 (令和6年度)	73%
5-(5)	現金給与総額(年平均値) 250,796円(R3年)→256,063円(R6年)	249,169円 (令和6年)	-31%

【主な検証結果(将来像5)】

○ 5-(5)「現金給与総額(年平均値)」は、R5年から263円(0.2%)増の249,169円であったが、依然基準値を下回っていることから目標達成にはいたらなかった。比較的賃金の低いパートタイム労働者の比率(対前年比2.7%増)が高まっていることが主な要因だと考えられる。

企業の稼ぐ力の強化に取り組むとともに、価格転嫁等を促進することで構造的な賃上げを推進し、目標達成に努める



④ 検証結果から見た基本施策【主要指標】の課題

令和6年度の主要指標の達成状況が基準値と比較し「横ばい」、「後退」となった9施策10指標について、課題等の分析を行った。

主要指標においては、長期的な取組により、目指す姿の実現に繋がる指標が多く定められていることから、各施策を継続して実施するとともに、課題を具体化し、その解消に向け努める必要がある。

「横ばい」「後退」となった主要指標の課題(将来像ごとに主なものを掲載)

1-(3) 持続可能な海洋共生社会の構築【海域での赤土堆積ランク5以下の海域割合】

将来像1

○近年の気象状況の変化を踏まえた対策の周知が重要であり赤土等流出防止条例に基づく対策等が不十分な事業現場や農地への対策が課題

2-(9) 米軍基地から派生する諸問題及び戦後処理問題の解決【米軍基地関係事件・事故数】

将来像2

○米軍や日米両政府の実効的な取組が課題。

3-(4) アジアのダイナミズムを取り込む国際物流拠点の形成と臨空・臨港型産業の集積【那覇空港の貨物取扱量】

将来像3

○ 貨物専用機の運休や創貨・集貨の取組強化が課題。

3-(7) 亜熱帯海洋性気候を生かした持続可能な農林水産業の振興【農林漁業産出額】

○ 台風など気象条件の影響や飼料など生産コスト増大による生産量の減少、生産者の高齢化等による労働力不足などが課題。

3-(8) 地域を支える第2次産業と県産品の振興【第2次産業における総生産額(従業員30名以上の事業所)】

○ 小規模事業者が多く生産性が低い傾向があることや、ものづくりを支えるサポーティング産業の集積不足などが課題。

5-(2) 「生きる力」を育む学校教育の充実

将来像5

【将来の夢や目標を持ち、自らやると決めたことをやり遂げるようにしている児童生徒の割合(中学校)】

○ 将来の夢や目標について考える機会や社会体験の機会を増やすなど、キャリア教育の充実が課題。

5-(5) 新たな価値を創造し、産業を牽引する人づくりと人材の確保【現金給与総額(年平均値)】

○ 資源高に伴う価格転嫁が十分に進んでいないこと、パートタイム労働者比率の増加などが課題。

(2) 成果指標について

① 成果指標とは

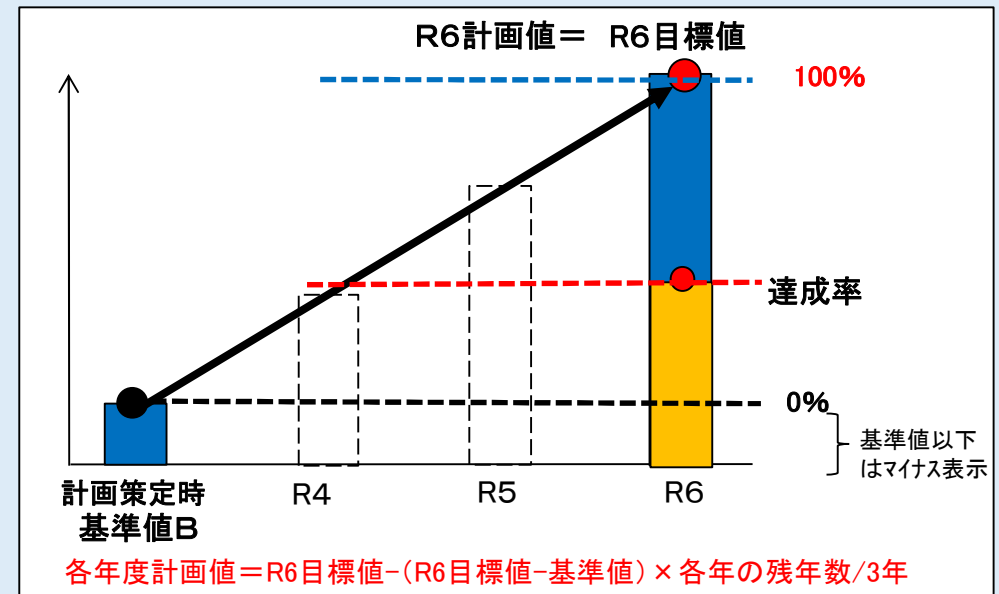
新・実施計画で示した各施策の取組に対する成果、県民生活の向上への効果等、沖縄県等が実施する施策の成果を表す。施策効果を検証する際の基準や物差しとしての役割を持つ指標として設定。

新・実施計画では、計画策定時の沖縄県の状況を表す「基準値」と、3年後の「目標値」を掲げている。

○成果指標の達成状況の判定方法

ア 基準値とR6実績値（直近の値）の比較

- 「前進」：基準値と比較して良くなっている
- 「横ばい」：基準値と比較して変わらない
- 「後退」：基準値と比較して悪くなっている
- 「その他」：計画値設定が困難、統計年度が未到来等の理由により比較できない



イ R6計画値に対するR6実績値（直近の値）の割合

「達成率」：「R6計画値」と「R6実績値」を比較して、どの程度達成したかを示した割合

$$\text{達成率} = \frac{A \text{ R6実績値} - B \text{ 基準値}}{C \text{ R6計画値} - B \text{ 基準値}}$$

※「計画値」を設定した理由：新・実施計画期間（R4～R6）のR6目標値の達成に向けて、各年度に達成すべき成果指標の値を示す「計画値」を引き続き設定し、達成状況を毎年度、進捗管理することで、継続的な改善を図っていく。

② 成果指標の達成状況1



- 339の施策に設定された成果指標393指標のうち、**312指標(79.4%)**が**前進**、うち**220指標(56.0%)**が**R6目標値を達成**。
- 昨年度と比較して前進の割合が増え、横ばい、後退の数が減少している。

PDCA 対象年度	成果 指標数	成果指標の達成状況						
		前進			横ばい	後退	その他	
		計画値に対する実績値の達成率						
		100%以上	100%未満 60%以上	60%未満 0%超	0%	0%未満	—	
R6	393	312	220	47	45	21	57	3
	100.0%	79.4%	56.0%	12.0%	11.5%	5.0%	14.5%	0.8%
R5	393	293	211	42	40	27	60	13
	100.0%	74.6%	53.7%	10.7%	10.2%	7.0%	15.3%	3.3%

「横ばい」、「後退」の主な要因

【内部要因】(R6:13件 R5:18件 R4:35件)

※要因が複数ある場合、それぞれの項に計上。

○周知啓発不足等 (6件)

具体例 県外での普及啓発活動が不十分となっているため、より効果的な取組を検討する 必要がある。(県外における「空手発祥の地・沖縄」の認知率)

○その他個別要因等 (7件)

具体例 発達障害者の相談窓口を設置するにあたり、人材育成等が必要である
(発達障害者の相談窓口を設置している市町村数)

【外部要因】(R6:30件 R5:50件 R4:77件)

○社会経済情勢 (22件)

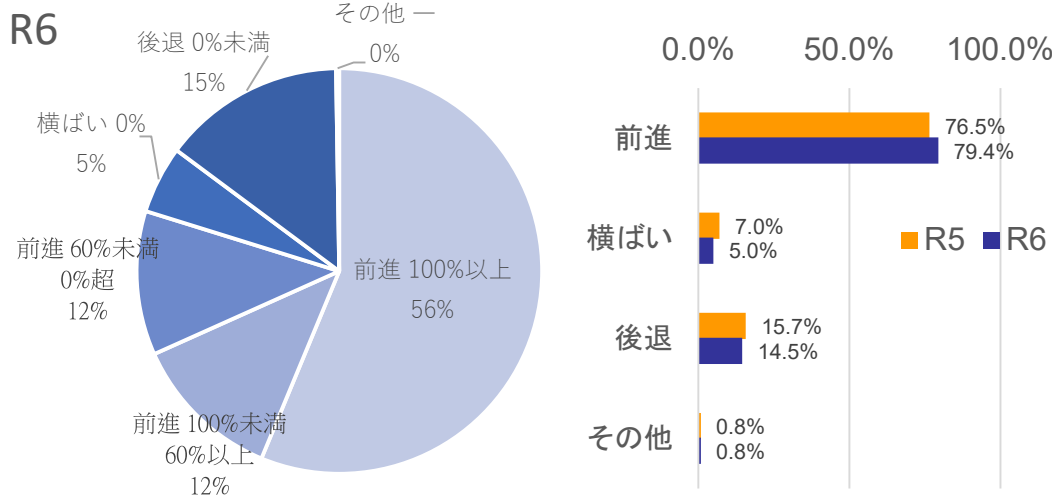
具体例 新型コロナウイルス感染症の「5類感染症」への移行後に企業の「オフィス回帰」の動きが進んでいる(テレワーク実施率)

○天候自然災害 (3件)

具体例 夏季の台風襲来が少なく、海水温が高止まりしたことが影響し、被度の低下につながったと推測される。(沿岸域におけるサンゴ被度(沖縄島西岸))

○高齢化・後継者不足 (5件)

具体例 定年延長や介護、子育て等により、活動時間の確保が難しい若年・中高年層の取り込みが困難。(民生委員の充足率)

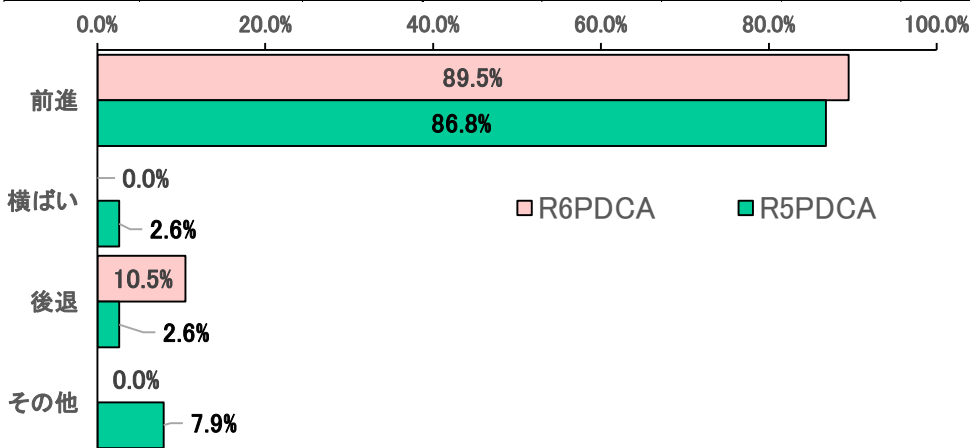


② 成果指標の達成状況2

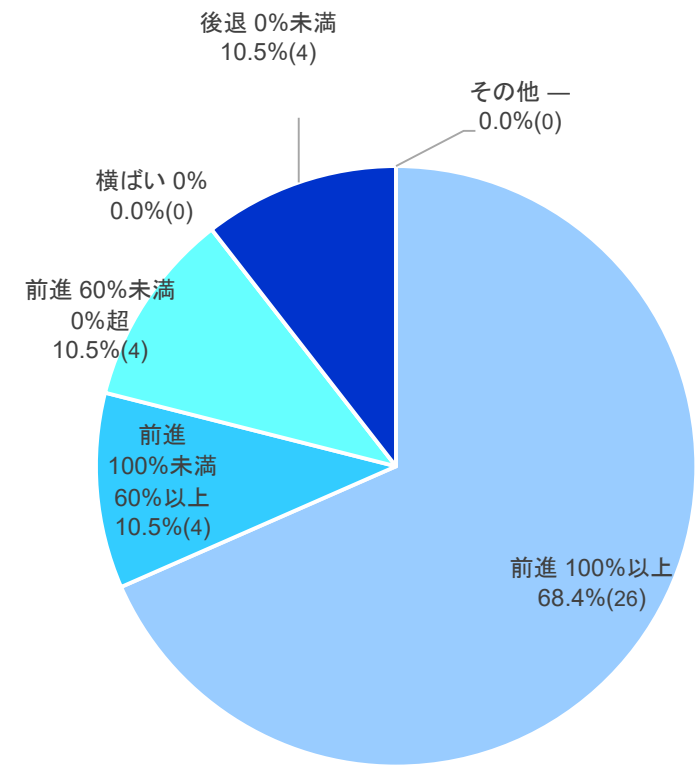
- 離島38指標は、34指標(89.5%)が前進、うち26指標(68.4%)がR6目標値を達成。
- 横ばい、後退の指標においても、概ね、今後の取組を着実に推進することで目標を達成する見込みとしている。

【離島】

PDCA 対象年度	成果 指標数	成果指標の達成状況						
		前進			横ばい	後退	その他	
		計画値に対する実績値の達成率						
		100%以上	100%未満 60%以上	60%未満 0%超	0%	0%未満	—	
R6	38	34	26	4	4	0	4	0
		100.0%	89.5%	68.4%	10.5%	10.5%	0.0%	10.5%
R5	38	33	20	7	6	1	1	3
		100.0%	86.8%	52.6%	18.4%	15.8%	2.6%	2.6%



R6 PDCA 離島



(3) 「主な取組」について



① 「主な取組」の進捗状況

実施計画に掲げた「主な取組」は、対象取組の **75.6%** が「**順調**」に推進している。

【全体】

PDCA 対象年度	対象取組 数	主な取組の進捗状況				
		順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
R6	1539	1163	129	247	83	45
	100.0%	75.6%	8.4%	16.0%	5.4%	2.9%
R5	1539	1185	150	204	91	19
	100.0%	77.0%	9.7%	13.2%	5.9%	1.2%

※進捗状況とは

新・沖縄21世紀ビジョン実施計画で示した「主な取組」の年度別計画における活動指標に対する活動実績の状況

○進捗状況の区分

「順調」：年度別計画どおり又はそれ以上の取組を推進している
(90%以上)

「概ね順調」：年度別計画と比較して概ね取組を推進している
(75%以上～90%未満)

「やや遅れ」：年度別計画と比較して若干の遅れがある
(60%以上～75%未満)

「大幅遅れ」：年度別計画と比較して大幅に遅れている
(60%未満)

「未着手」：年度別計画に示した活動に未着手

1 「やや遅れ」、「大幅遅れ」の主な理由

○社会情勢の変化 (27件)

〔具体例〕円安等に伴う航空費高騰の影響等により海外派遣企業の確保に遅れが生じた

(IT人材交流数(累計))

○入札不調、不落 (7件)

○県民・企業等を対象とした研修・支援策等における適用数未達(78件)

○関係機関等との調整や交渉に不測の時間を要した (11件)

○事業内容の追加・変更修正・関係機関の対応の遅れ (24件)

○専門人材の不足等の外部要因 (11件)

〔具体例〕一部空港で人員不足によりチャーター便ハンドリング対応可能時期が大幅に短縮された。

(チャーター便支援便数(累計))

2 「未着手」の主な理由

○社会情勢の変化 (5件)

〔具体例〕資材価格の高騰および肉用子牛の取引価格の下落による投資意欲の減退

(畜舎や畜産機材の整備件数(累計))

○事業の終了、不採択等による未実施 (19件)

〔具体例〕令和5年度で新規の実証地区の採択を終了 (展示ほ設置産地数(累計))

○設定した支援策等における事業内容変更、適用数未達等 (17件)

○その他(外部要因により取組が発生するもの等) (4件)

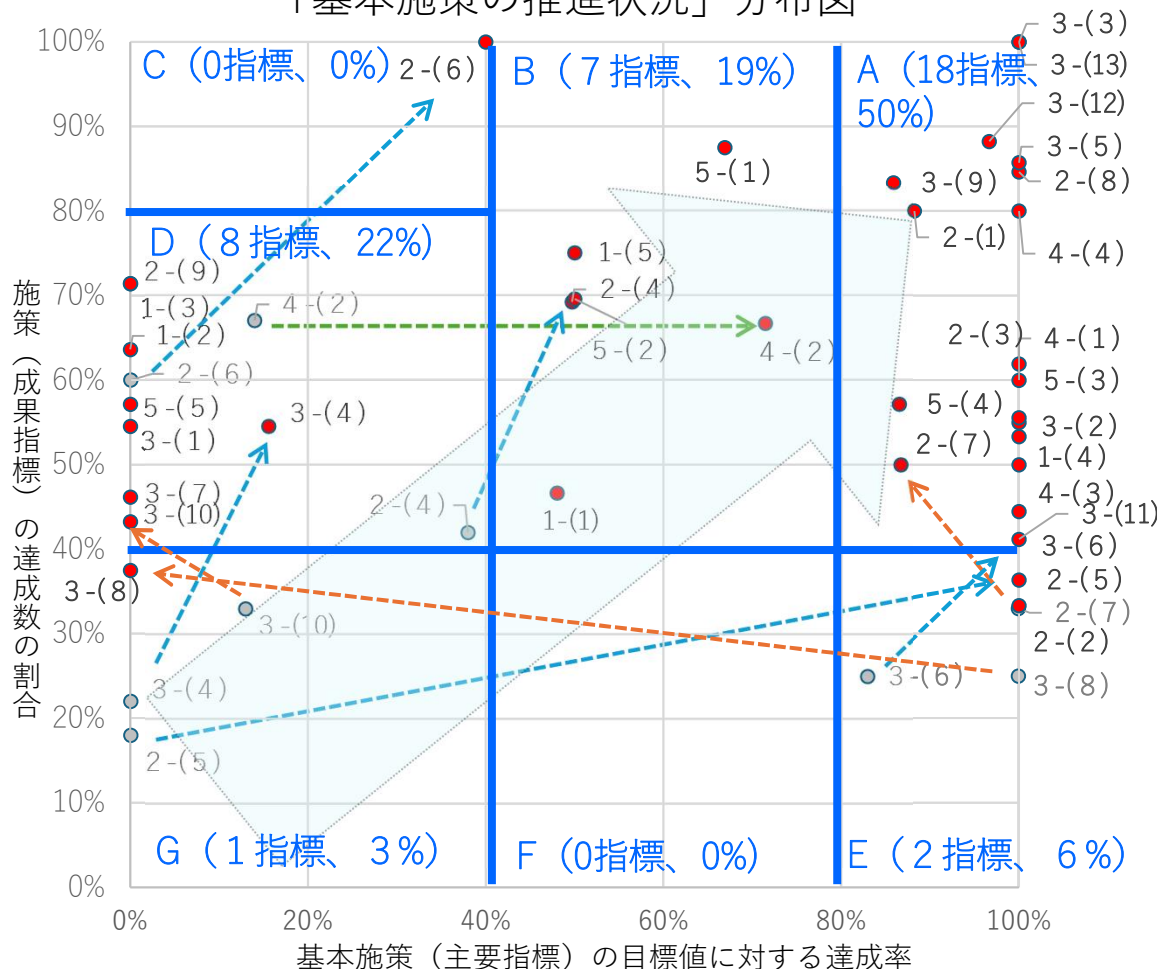
〔具体例〕・駐留軍用地の返還に伴う人員整理等が行われなかった

(駐留軍用地返還に伴う駐留軍等労働者の職業訓練等の実施)

① 基本施策の推進状況について

基本施策効果を検証する各基本施策毎の「主要指標」の目標値に対する達成率と、「成果指標」の「達成」指標数の割合の関係を示すことで、「基本施策」の推進状況を整理した。これにより、**全36基本施策の進捗を把握し、基本施策推進の一層の強化を促す。**

「基本施策の推進状況」分布図



基本施策の推進状況の分析について

各指標の推移と相関を確認したところ、「成果指標は順調だが、主要指標は遅れている(C)」が0指標、「成果指標は概ね順調だが、主要指標は遅れている(D)」が8指標、「大幅遅れ(G)」が1指標であった。

各指標ごとに成果指標の達成数の割合が主要指標の達成率に与える影響を注視し、基本施策の効果的な推進に努める必要がある。

○基本施策の推進状況の判定について

下記【Ⅰ】の割合、【Ⅱ】の達成率に基づき、基本施策の施策推進状況を判定

【Ⅰ】 基本施策の「成果指標」総数のうち、
「達成」指標数の割合

【Ⅱ】 基本施策の「主要指標」の、
目標値に対する達成率

※基本施策に複数の主要指標が含まれる場合は達成率を按分し算定

【各基本施策の判定基準】

- A・・・順調
- B・・・概ね順調
- C・・・成果指標は順調だが、主要指標は遅れている
- D・・・成果指標は概ね順調だが、主要指標は遅れている
- E・・・主要指標は順調だが、成果指標は遅れている
- F・・・主要指標は概ね順調だが、成果指標は遅れている
- G・・・大幅遅れ



(5) 「施策」の推進状況

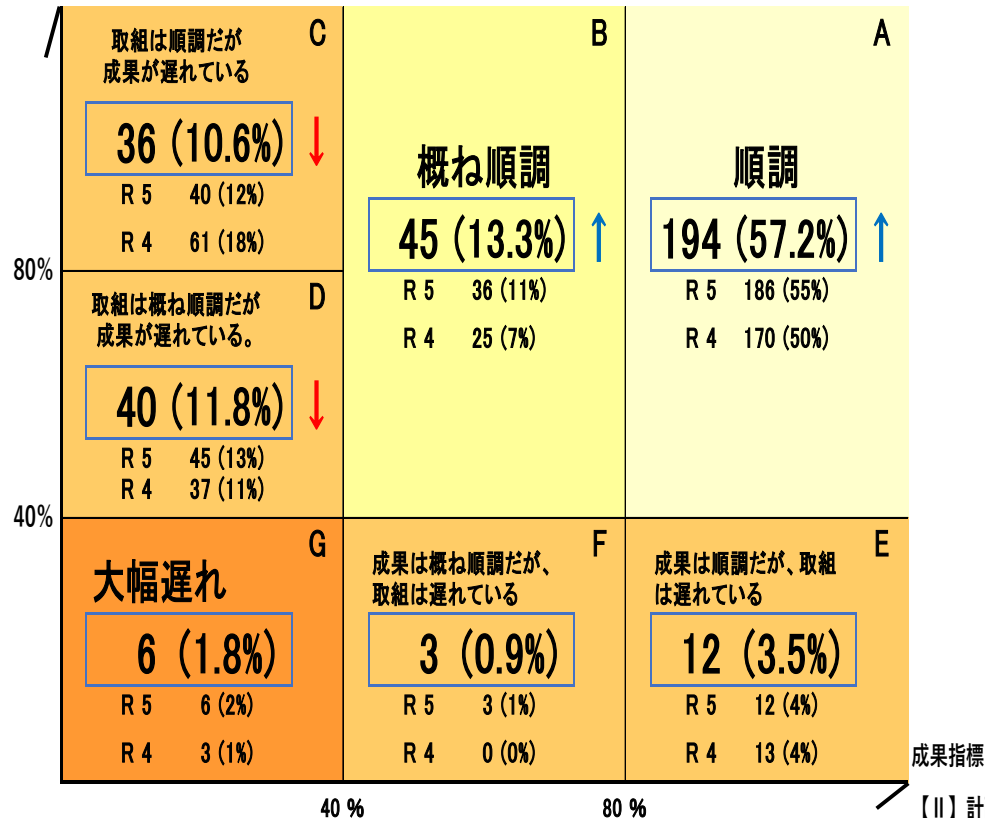
① 施策の推進状況の判定について

施策効果を検証する各施策毎の「成果指標」の計画値に対する達成率と、「主な取組」の進捗割合を踏まえ、「施策」の推進状況を判定する。これにより、全339施策の進捗を把握するとともに、施策推進の一層の強化を促す。

「施策評価の判定基準」区分表

主な取組

【Ⅰ】「順調」取組数の割合



施策推進状況の分析について

施策を構成する「主な取組」の実績や施策効果を検証する「成果指標」の全体的な推進状況の把握するため、「施策」の推進状況の分析を行った。

これにより、職員の施策の改善に向けた意識醸成等を図り、施策推進の一層の強化を促すとともに、より県民にわかりやすく図式化した。

○施策推進状況の判定について

下記【Ⅰ】、【Ⅱ】のそれぞれの割合に基づき、「施策評価の判定基準」に当てはめ、施策推進状況を判定

【Ⅰ】 施策の「主な取組」総数のうち、
「順調」取組数の割合

【Ⅱ】 施策の「成果指標」の、
計画値に対する達成率

施策全体の推進状況について

前実施計画では、施策を束ねた施策展開ごとに複数の「成果指標」を設定していたが、新・実施計画では、施策ごとに一つの「成果指標」を設定した。

これを受け、施策評価の判定の横軸を成果指標の「達成」指標数の割合から成果指標の計画値に対する達成率に変更することで、より実態に即した施策効果の測定が可能となった。

その他（災害対応、基地問題など対外的な関係から効果が発現する取組や、成果指標を設定することが困難な施策及び最新の実績値が基準値と変わりのない施策）（R6:3施策、R5:11施策、R4:30施策）

② 施策の推進状況(成果の遅れ)の分析について

今回の施策の推進状況がC、D、Gとなった施策に関連する成果指標の問題や課題の所在把握を容易にするため、「将来像ごと」、「要因ごと」に集計を実施した。

令和6年度の成果が遅れている成果指標の割合は約23.9%となった。内部要因のうち、制度や支援メニューについて、事業の対象者まで周知が不十分であること等による成果の遅れ等については、周知に工夫を施す等、実施方法等の改善に努める必要がある。

将来像ごと

令和6年度計画値の達成率が低い成果指標の割合は、将来像3(27.5%)が最も大きく、次いで将来像2(24.1%)、将来像1(21.4%)の順であった。

	将来像毎 の成果指 標数 (A)	計画値に対する実績値の達成率			達成率が 40%未満の 成果指標数 (B)	割合 (C) ((B)÷(A))
		前進	横ばい	後退		
		40%未満 0%超	0%	0%未満		
将来像Ⅰ (自然・伝統・文化)	56	2	3	7	12	21.4%
将来像Ⅱ (健康・安全・安心)	87	5	5	11	21	24.1%
将来像Ⅲ (経済・希望・活力)	167	10	7	29	46	27.5%
将来像Ⅳ (平和・交流・共生)	22	1	2	0	3	13.6%
将来像Ⅴ (教育・人材育成)	61	4	0	8	12	19.7%
総計	393	22	17	55	94	23.9%

※集計の単位が異なるため、10頁の成果指標数とは一致しない。

要因ごと

内部要因に起因する遅れが21件、外部要因に起因する遅れが69件であった。社会経済情勢の変化等の主なものは物価高騰によるものが挙げられる。

内部要因(R6:21件、R5:27件、R4:37件)

関係機関の調整遅れ	1 件
周知・啓発不足等	13 件
その他個別要因	7 件

外部要因(R6:69件、R5:60件、R4:84件)

人手・人材不足	5 件
他の事業主体の取組遅れ等	4 件
高齢化・後継者不足	6 件
社会経済情勢(物価高騰等)	32 件
天候・自然災害	6 件
県民ニーズ・ライフスタイルの変化	1 件
その他個別要因	15 件

※要因が複数ある場合、それぞれの項に計上。

(6) 検証結果から見たR6PDCAのまとめ

- 「主要指標」は前年から1指標の増となる24指標(49.0%)がR6目標値を達成し、「成果指標」は9指標の増となる220指標(56.0%)がR6目標値を達成した。また、成果目標の達成状況が「横ばい」又は「後退」とされた主な要因が、「内部要因」であった件数が前年から5件の減となる13件となるなど、新計画に基づく取組等が堅実に進捗している。
- 「基本施策の推進状況」では、主要指標の達成率と成果指標の達成数の割合の相関等について、引き続き、今後の推移を確認しながら、検証を重ねて行く必要がある。
- 「施策の推進状況の判定」では、「順調(A)」及び「概ね順調(B)」に区分される施策が前年から17件の増となる239件(70.5%)となり、着実に改善されている。他方、「大幅遅れ(G)」については前年同様の6件(1.8%)となった。
- 「施策の推進状況の分析」について、将来像全体の成果指標数393のうち成果指標が遅れている施策(C、D、G)に含まれる成果指標は94指標(23.9%)で、前年度(96指標、24.4%)より改善している。

新・沖縄21世紀ビジョン基本計画の推進に向けて

- ✓ 「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画」の3年目となる令和6年度PDCAを実施した結果、新計画に基づく取組等が堅実に進捗していることが確認できた。
- ✓ 「新・沖縄21世紀ビジョン実施計画(前期)」の期間中(R4～R6)に明らかになった課題等については、各所管部局において丁寧な分析を行い、更なる改善策を講じることによって、中期実施計画(R7～R9)の目標達成に向け、各種取組の更なる改善に努める必要がある。

P D C A 検証結果の事例

～施策～

施策の推進状況の事例（主な施策）

「順調(A)」となっている施策

施策名	成果指標名	基準値	R6実績値	R6計画値 (R6目標値)	R6年度 達成状況 (達成率)	「施策」の 達成率	「順調」取 組数の割 合 (順調取組 数/全取組 数)
花と緑にあふれる環境づくり 1-(1)-ウ③	緑化活動団体数	646団体 (R2年度)	687団体	670団体	達成 (170.8%)	170.8%	60% (3/5)
ひとり親家庭等の困難を抱える保 護者への生活自立支援 2-(1)-ウ①	ひとり親の年間就労収入	187万円 (H30年度)	233万円 (R5年度)	196万円	達成 (511.1%)	511.1%	67% (8/12)
総合的な就業支援 3-(11)-ア①	就業率(年平均値)	60% (R3年)	62.2%	60.1%	達成 (2,200%)	2,200%	60% (3/5)
在住外国人等が住みやすい地域 づくり 4-(2)-イ①	在留外国人数	19,839人 (R2年)	29,384人	21,220人	達成 (691.2%)	691.2%	67% (2/3)
離島・へき地における教育環境の 充実 5-(1)-ウ①	複式学級への非常勤講師の派遣割 合	66% (R3年度)	125%	76.2%	達成 (578.4%)	578.4%	75% (6/8)

「概ね順調(B)」となっている施策

施策名	成果指標名	基準値	R6実績値	R6計画値 (R6目標値)	R6年度 達成状況 (達成率)	「施策」の 達成率	「順調」取組 数の割合 (順調取組 数/全取組 数)
文化財の保存・活用 1-(4)-ア④	文化財の指定件数(累計)	1,434件 (R3年度)	1,451件	1,458件	未達成 (70.8%)	70.8%	86% (6/7)
自主防災組織率 2-(4)-ア②	自主防災組織率	37.2% (R3年度)	42.4%	50.0%	未達成 (40.6%)	40.6%	78% (7/9)
快適で魅力ある観光まちづくりの推進 3-(2)-ア②	リピーター率(国内客)	86.2% (R元年度)	86.5% (R5年度)	90.0%	未達成 (7.9%)	54.0%	100% (6/6)
	リピーター率(外国客)	29.0% (R元年度)	31.7% (R5年度)	29.0%	達成		
水道分野及び土木建築分野における国際協力の推進 4-(3)-ア②	水道分野における研修受講人数	13人 (R2年度)	10人	10人	達成	50.0%	100% (3/3)
	土木分野等における研修受講人数	18人 (R3年度)	10人	20人	未達成 (-400%)		
保育士等の育成・確保 5-(4)-イ③	保育従事者数	11,454人 (R4年度)	12,023人 (R5年度)	12,227人	未達成 (73.6%)	73.6%	75% (3/4)

「取組は順調だが、成果は遅れている(C)」となっている施策(抜粋)

施策名	成果指標名		基準値	R6実績値	R6計画値 (R6目標値)	R6年度 達成状況 (達成率)	施策の 達成率	「順調」取組 数の割合 (順調取組数/ 全取組数)
水難事故対策の推進 2-(4)-ウ⑥	水難事故発生件数		94件 (R3年)	128件	90件	未達成 (-850.0%)	-850%	100% (2/2)
	要因の説明	コロナ禍が明け、外国籍を含めた沖縄県内への観光客の増加が要因のひとつとなっている。						
	改善案	観光客による海域レジャー提供業者を利用した水難事故の発生が増加していることから、安全対策優良海域レジャー提供業者の取得促進のほか、海域レジャー提供業者への立入調査を強化する。 また、海上保安庁、消防等の他機関と連携した広報啓発活動や教育機関等と連携した水難事故防止ポスターの募集等、更なる水難事故防止対策を推進する。						
野菜・果樹・花き類等の生産振興(園芸振興) 3-(7)-ア①	野菜の生産量		52,387トン (R元年度)	47,117トン	57,423トン	未達成 (-104.6%)	6.5%	83% (5/6)
	果樹の生産量		13,006トン (R元年度)	13,763トン	16,909トン	未達成 (19.4%)		
	花き類の生産量		264,702千本 (R元年度)	233,872トン	297,816千本	未達成 (-93.2%)		
	要因の説明	夏秋期の台風襲来、病害虫の多発、冬春期の日照不足等の自然条件の影響から、安定生産が難しい。 冬春期に偏った生産や作業の重労働により、人材の確保・継続が難しい。 生産資材価格の高騰や市場取引による経費上昇分の販売価格への転換ができていないことから、不安定な農業経営環境において後継者の確保が難しくなっている。消費者負担を避けるため等の理由から、価格転嫁は困難である。						
	改善案	園芸品目の生産量については、栽培期間における気象災害の発生や担い手の減少等により、目標値の達成は困難な状況であるが、関係機関と連携し、各種施策に取組み、目標達成に務める。						

「取組は概ね順調だが、成果は遅れている(D)」となっている施策(抜粋)

施策名	成果指標名	基準値	R6実績値	R6計画値 (R6目標値)	R6年度 達成状況 (達成率)	施策の 達成率	「順調」取組 数の割合 (順調取組数/ 全取組数)
自殺対策の強化 2-(3)-オ③	自殺死亡率(人口10万人あたり)	14.2人 (R2年)	18.9人	15.6人	未達成	未達成	50% (1/2)
	要因の説明	経済不安や人と人とのつながりの希薄化、コロナ禍による生活環境の変化などが影響していると考えられる。とりわけ、50代以上の男性の自殺率が高く、主な要因としては「経済・生活問題」であり、対策が求められる。こども・若者の自殺率は高止まりしており、対策が急務である。					
	改善案	必要な事業を選別し、50代以上とこども・若者への自殺対策を重点的に実施する。また、社会経済情勢等に合わせた施策を取り入れる必要がある。					
柔軟な働き方の推進のための 環境整備 3-(11)-イ①	テレワーク実施率	22.2% (R3年度)	14.7%	27.0%	未達成 (-156.2%)	-156.2%	60% (3/5)
	要因の説明	テレワークの導入が進まなかった要因の一つとして、新型コロナウイルス感染症の「5類感染症」への移行後に企業の「オフィスへの回帰」の動きが進んでいることが影響していると考えられる。					
	改善案	テレワーク導入時の在宅環境や適性判断、運用方法など効果的なセミナーを開催する。また、引き続き広報誌等により好事例の情報提供を行い、テレワーク実施の促進を図る。 加えて、「オフィスワーク」と「テレワーク」を組み合わせた「ハイブリッドワーク」を提案することにより多用な働き方の周知を図る。					

「大幅遅れ(G)」となっている施策(抜粋)

施策名	成果指標名	基準値	R6実績値	R6計画値 (R6目標値)	R6年度 達成状況 (達成率)	施策の 達成率	「順調」取組 数の割合 (順調取組数/ 全取組数)
薬剤師の確保と資質向上 5-(4)-ウ②	人口10万人当たりの薬局・医療施設 に従事する薬剤師数	148.3人 (R2年)	149.4人 (R4年度)	163.3人	未達成 (7.3%)	7.3%	0% (0/3)
	要因の説明	全国的に薬剤師の地域偏在があること、県内に薬剤師養成機関がなく、薬剤師になるためには県外の大学へ進学する必要があること等の要因がある。 薬剤師の確保に向け、短期的な取組だけでなく、中・長期的な取組を行うことが必要。					
	改善案	短期的には、奨学金返還助成の取組により薬剤師の県内就労を促進し、中・長期的には薬学部設置を推進する。					

